

従業員「退職」で倒産、 2024 年は 87 件 過去最多を大幅更新

「賃上げ」できない中小企業の淘汰、
2025 年に加速する可能性高まる

「従業員退職型」の倒産動向(2024 年)



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/03/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

人手不足が深刻化するなか、2024 年には従業員の退職が原因で経営破たんする「従業員退職型」の倒産が過去最多の 87 件に達した。特に IT 産業や老人福祉施設をはじめとするサービス業、建設業など、人材の定着率に課題を持つ業種で多かった。労働者の賃上げ要求が高まる一方で、収益力が乏しい中小企業では、待遇改善ができずに人材が流出する「賃上げ難倒産」が 2025 年に増加する可能性が高まっている。

株式会社帝国データバンクは、人手不足による倒産のうち「従業員の退職を要因とした人手不足（従業員退職型）」の倒産発生状況について調査・分析を行った。

集計期間:2024 年 12 月 31 日まで

集計対象:負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

従業員の「転退職」で倒産、2024 年は 87 件 過去最多に

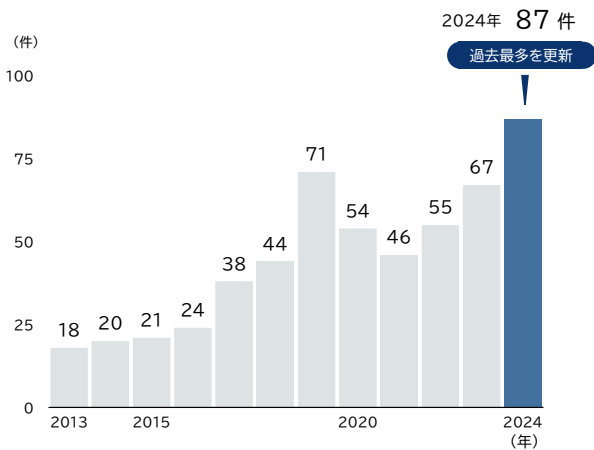
人手不足が深刻となるなかで、従業員を自社につなぎとめることができずに経営破たんするケースが急増している。2024 年に判明した人手不足倒産 342 件のうち、従業員や経営幹部などの退職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の人手不足倒産は 87 件判明した。前年(67 件)から 20 件・約 3 割増加したほか、多くの産業で人手不足感がピークに達した 2019 年(71 件)を大幅に上回り、集計可能な 2013 年以降で最多を更新した。

2024 年の「従業員退職型」倒産を業種別にみると、最も多いのが「サービス業」(31 件)で全体の 35.6%を占めた。サービス業が全産業で最多となるのは、2019 年以来 5 年ぶりとなった。特に多いのがソフトウェア開発など IT 産業のほか、人材派遣会社、美容室、老人福祉施設など、いずれも人材の定着率が他産業に比べて低位になりやすく、人手不足感を抱える産業が中心となった。次いで多いのが「建設業」(18 件)で、設計者や施工監理者など、業務遂行に不可欠な資格を持つ従業員の退職により、事業運営が困難になった企業などが目立った。また、「製造業」や「運輸・通信業」では初めて年間 10 件を超え、工場作業員やドライバーの退職で事業がままならなくなったケースが相次いだ。

足元では、長期化する物価上昇に苦慮する従業員から賃上げを求める声が強まっている。こうした流れを受け、継続的な賃上げを検討する動きが大企業から中堅・中小企業にも広がってきた。他方、賃上げしたくても収益力が乏しく「無い袖は振れない」中小企業も多く、賃上げに対する対応の二極化が進んでいる。ただ、深刻な働き手不足を背景に人材流動性が高まるなか、満足に賃上げされないことや、待遇改善に消極的な経営に嫌気がさした役員や従業員が退職するなど、「待遇改善をしないことへのリスク」が中小企業を中心に高まっている。転職市場を通じて、賃上げによって良い人材を高給で囲う動きが広がるなか、満足に賃上げされないことを理由に従業員が辞めることで経営が行き詰まる「賃上げ難倒産」が、2025 年に増加する可能性が高まっている。

「従業員退職型」倒産が過去最多を更新、特に「サービス業」で大幅に増加した

「従業員退職型」倒産件数 推移



[注] 「倒産」:負債1000万円以上の法的整理
「従業員退職型」は、従業員の退職などで事業継続が困難となった企業の倒産

業種別件数 推移

